

法人企業景気予測調査結果

愛媛県の概要

令和 8 年 7～9 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 従 業 員 数	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

- (1) 判断調査項目BSI表（原数値）
- (2) 今年度における設備投資の対象
- (3) 人手不足が会社経営に与える影響

財 務 省 四 国 財 務 局
松 山 財 務 事 務 所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本店の所在する工場を含む）。
ただし、電気・ガス・水道及び金融、保険は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業数及び回収状況

愛媛県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数（社）	回答企業数（社）	回収率（％）
製 造 業	43	38	88.4
非 製 造 業	73	65	89.0
合 計	116	103	88.8

4. 調査時点

令和 8 年 8 月 15 日

5. 調査対象期間（時点）

- ・ 判 断 項 目 ： 現 状 （令和8年7～9月期及び9月末）
見 通 し （令和8年10～12月期及び12月末、令和9年1～3月期及び3月末）
- ・ 計 数 項 目 ： 令和8年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

（注）

判断調査項目については、原則としてBSI（Business Survey Index）による。

BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合
前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0％
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0％
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0％
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0％

BSI＝（「上昇」と回答した企業の構成比40.0％）－
（「下降」と回答した企業の構成比30.0％）＝10.0％ポイントの「上昇」超

1. 企業の景況…現状7～9月期は「下降」超幅が縮小

現状7～9月期は、全産業では▲14.6%ポイントとなっており、前期（8年4～6月期）に比べ「下降」超幅が縮小している。

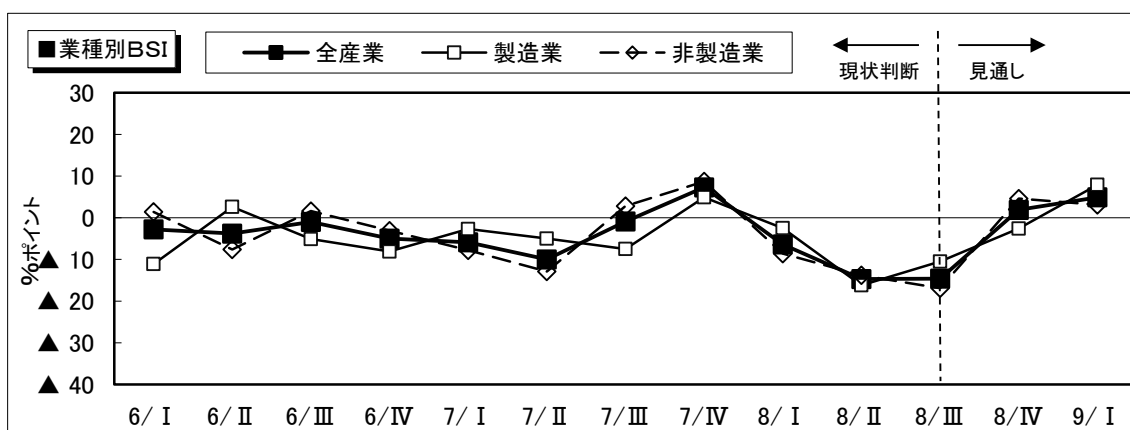
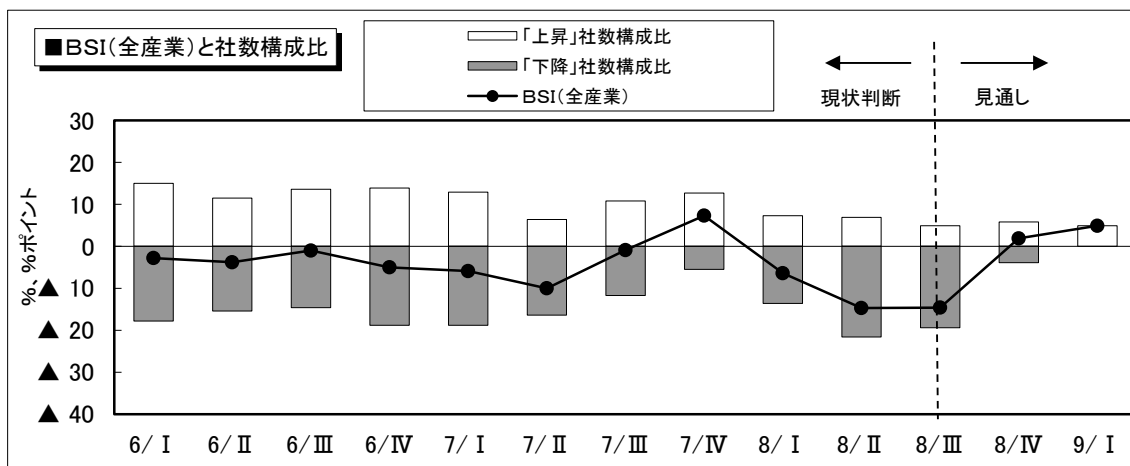
業種別にみると、製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業で「下降」超幅が拡大している。

先行きについて、全産業でみると、10～12月期は「上昇」超に転じ、1～3月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	8年4～6月 前回調査	8年7～9月 現状判断	8年10～12月 見通し	9年1～3月 見通し
全 産 業	▲ 14.7	(2.0) ▲ 14.6	(2.9) 1.9	4.9
製 造 業	▲ 16.2	(16.2) ▲ 10.5	(0.0) ▲ 2.6	7.9
非 製 造 業	▲ 13.8	(▲ 6.2) ▲ 16.9	(4.6) 4.6	3.1

(注)8年7～9月、8年10～12月の()書きは前回調査時の見通し



2. 従業員数…現状9月末は「不足気味」超幅が拡大

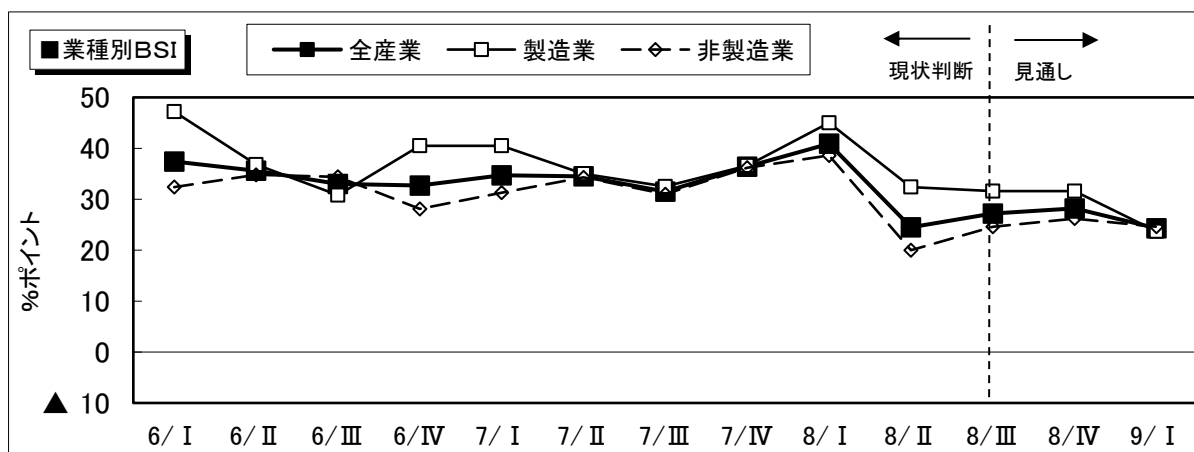
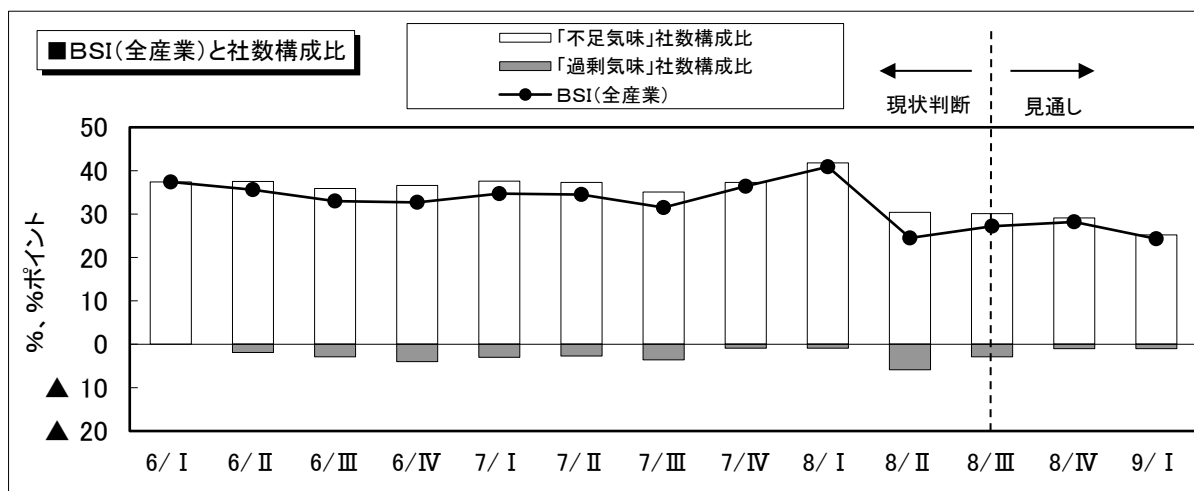
現状9月末は、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業で「不足気味」超幅が縮小し、非製造業で「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについて、全産業でみると、12月末は「不足気味」超幅が拡大し、3月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	8年6月末 前回調査	8年9月末 現状判断	8年12月末 見通し	9年3月末 見通し
全 産 業	24.5	(23.5) 27.2	(22.5) 28.2	24.3
製 造 業	32.4	(29.7) 31.6	(27.0) 31.6	23.7
非 製 造 業	20.0	(20.0) 24.6	(20.0) 26.2	24.6

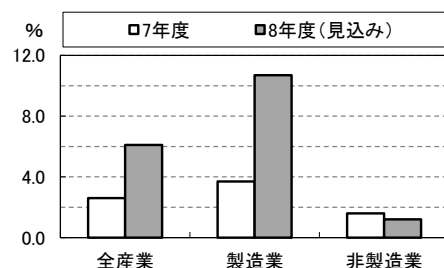
(注)8年9月末、8年12月末の()書きは前回調査時の見通し



3. 売上高…増収見込み

8年度は、全産業では前年度比で6.1%の増収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で10.7%、非製造業で1.2%の増収見込みとなっている。

区 分	7年度	8年度
全 産 業	2.6	6.1
製 造 業	3.7	10.7
非 製 造 業	1.6	1.2



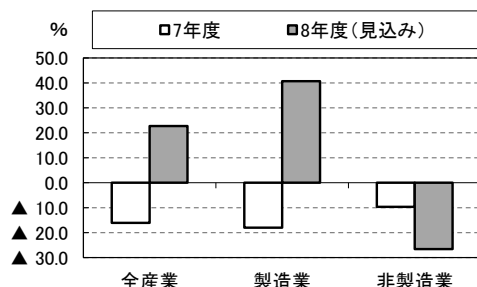
(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 7年度は8年1～3月期調査の結果

4. 経常利益…増益見込み

8年度は、全産業では前年度比で22.7%の増益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で40.7%の増益見込み、非製造業で26.6%の減益見込みとなっている。

区 分	7年度	8年度
全 産 業	▲ 16.1	22.7
製 造 業	▲ 18.0	40.7
非 製 造 業	▲ 9.7	▲ 26.6



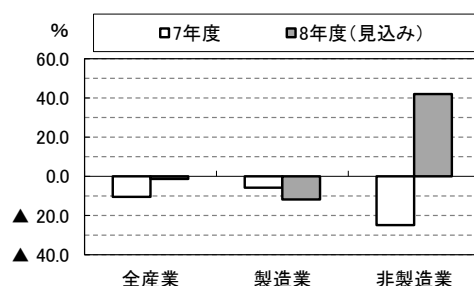
(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 7年度は8年1～3月期調査の結果

5. 設備投資…減少見込み

8年度は、全産業では前年度比で1.3%の減少見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で11.8%の減少見込み、非製造業で42.0%の増加見込みとなっている。

区 分	7年度	8年度
全 産 業	▲ 10.5	▲ 1.3
製 造 業	▲ 5.8	▲ 11.8
非 製 造 業	▲ 24.9	42.0



(注1) 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2) 7年度は8年1～3月期調査の結果

6. 資料編

(1) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位: %ポイント)

項目別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		8年 7～9月	10～12月	1～3月	8年 7～9月	10～12月	1～3月	8年 7～9月	10～12月	1～3月
企業の景況 「上昇」-「下降」		▲ 14.6	1.9	4.9	▲ 10.5	▲ 2.6	7.9	▲ 16.9	4.6	3.1
国内の景況 「上昇」-「下降」		▲ 2.1	2.1	4.3	5.6	2.8	8.3	▲ 6.9	1.7	1.7
生産・販売などのための設備 「不足」-「過大」 (期末判断)		2.2	5.6	3.3	5.6	2.8	2.8	0.0	7.4	3.7
従業員数 「不足気味」-「過剰気味」 (期末判断)		27.2	28.2	24.3	31.6	31.6	23.7	24.6	26.2	24.6

(2) 今年度における設備投資の対象

項目別	業 種 別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構 成 比	順位	構 成 比	順位	構 成 比	順位
建物(本社・支社等の内部管理用)		17.7%	8	15.6%	7	19.1%	8
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)		29.1%	4	37.5%	2	23.4%	6
建物以外の構造物・構築物		24.1%	6	28.1%	6	21.3%	7
生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)		57.0%	①	81.3%	①	40.4%	2
情 報 機 器		29.1%	4	31.3%	4	27.7%	5
車両、船舶及び航空機等		22.8%	7	9.4%	8	31.9%	4
工 具 、 器 具 及 び 備 品		43.0%	2	37.5%	2	46.8%	①
ソ フ ト ウ ェ ア		35.4%	3	31.3%	4	38.3%	3
土 地		13.9%	9	6.3%	9	19.1%	8
そ の 他		0.0%		0.0%		0.0%	

(注)3つ以内の複数回答

(3) 人手不足が会社経営に与える影響

項目別	業 種 別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構 成 比	順位	構 成 比	順位	構 成 比	順位
賃 上 げ に 伴 う 人 件 費 の 上 昇		51.3%	①	60.0%	①	45.8%	2
採 用 コ ス ト の 増 加		34.6%	4	36.7%	3	33.3%	4
業 務 負 担 ・ 勤 務 時 間 の 増 加		51.3%	①	53.3%	2	50.0%	①
サ ー ビ ス ・ 品 質 の 低 下		24.4%	5	20.0%	6	27.1%	5
受 注 量 ・ 生 産 量 の 制 限		21.8%	6	36.7%	3	12.5%	7
事 業 の 縮 小 ・ 撤 退		7.7%	9	0.0%		12.5%	7
技 術 伝 承 ・ 人 材 育 成 の 停 滞		35.9%	3	33.3%	5	37.5%	3
無 人 化 ・ 省 力 化 投 資 の 増 加		12.8%	8	13.3%	7	12.5%	7
特 に な し		15.4%	7	10.0%	8	18.8%	6
そ の 他		0.0%		0.0%		0.0%	

(注)3つ以内の複数回答

お問い合わせ先

T E L (089) 941-7185

総務課 (内線 610) 又は
財務課 (内線 630) へ